

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本碍子株式会社

【英訳名】 NGK INSULATORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 卓

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

【電話番号】 052(872)7171番

【事務連絡者氏名】 財務部長 神藤 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング25階
日本碍子株式会社 東京本部

【電話番号】 03(6213)8855番

【事務連絡者氏名】 東京総務グループ 部長 鈴木 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	68,468	82,206	308,671
経常利益 (百万円)	9,030	13,879	45,819
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,043	11,340	27,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,555	12,234	57,807
純資産額 (百万円)	316,256	355,782	344,453
総資産額 (百万円)	575,080	623,089	614,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.51	34.73	82.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.47	34.67	82.67
自己資本比率 (%)	53.2	55.3	54.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により底堅く推移しました。海外でも、米国経済の緩やかな回復や欧州の持ち直しなど、先進国を中心に回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、セラミックス事業において、欧州市場のディーゼルエンジン乗用車や米国市場の大型トラック販売が好調だったこと等から、自動車関連製品の需要が増加いたしました。エレクトロニクス事業においても、モバイル製品の需要拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加いたしました。電力関連事業は、国内需要が引き続き低迷したことから低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、セラミックス事業やエレクトロニクス事業の増収により、前年同期比20.1%増の822億6百万円となりました。利益面でも、売上高の増加等により、営業利益は前年同期比71.7%増の147億20百万円、経常利益は同53.7%増の138億79百万円、四半期純利益は同87.7%増の113億40百万円となりました。

事業の種類別には、電力関連事業では売上高は前年同期比1.8%増の136億77百万円、営業損益は6億31百万円の営業損失（前年同期は3億66百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同26.5%増の521億28百万円、営業利益は同68.3%増の140億15百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同18.2%増の164億27百万円、営業利益は同121.4%増の13億27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,230億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億70百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金や投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は2,673億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億58百万円減少いたしました。これは、主として未払法人税等やN A S電池安全対策引当金の減少によるものであります。

また純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ113億29百万円増加し3,557億82百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は28億62百万円であり、この中には当社グループ外部からの受託研究にかかわる費用1億65百万円が含まれております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	327,560,196	327,560,196	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	327,560,196	327,560,196	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	327,560	-	69,849	-	70,135

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,019,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 324,974,000	324,974	同上
単元未満株式	普通株式 1,567,196	-	-
発行済株式総数	327,560,196	-	-
総株主の議決権	-	324,974	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,019,000	-	1,019,000	0.31
計	-	1,019,000	-	1,019,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,214	64,433
受取手形及び売掛金	72,167	67,394
有価証券	100,653	92,004
たな卸資産	101,352	104,792
その他	29,318	27,194
貸倒引当金	117	112
流動資産合計	352,589	355,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,055	57,179
機械装置及び運搬具（純額）	82,497	81,106
その他（純額）	35,770	34,522
有形固定資産合計	176,323	172,808
無形固定資産	4,848	4,532
投資その他の資産		
投資有価証券	64,903	68,650
その他	15,729	21,564
貸倒引当金	174	172
投資その他の資産合計	80,457	90,042
固定資産合計	261,629	267,383
資産合計	614,219	623,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,728	25,104
短期借入金	4,995	4,312
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	2,854	1,121
N A S電池安全対策引当金	10,891	9,406
その他	36,950	35,635
流動負債合計	101,419	95,579
固定負債		
長期借入金	142,158	141,762
退職給付に係る負債	16,678	16,094
その他	9,510	13,871
固定負債合計	168,346	171,728
負債合計	269,766	267,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,094
利益剰余金	187,733	198,216
自己株式	1,347	1,335
株主資本合計	328,328	338,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	20,986
繰延ヘッジ損益	18	14
為替換算調整勘定	1,189	4,275
退職給付に係る調整累計額	11,147	10,886
その他の包括利益累計額合計	5,174	5,839
新株予約権	778	753
少数株主持分	10,172	10,364
純資産合計	344,453	355,782
負債純資産合計	614,219	623,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	68,468	82,206
売上原価	46,307	52,649
売上総利益	22,160	29,556
販売費及び一般管理費	13,588	14,835
営業利益	8,572	14,720
営業外収益		
受取利息	170	164
受取配当金	533	574
為替差益	1,149	-
その他	456	346
営業外収益合計	2,309	1,085
営業外費用		
支払利息	501	542
為替差損	-	493
持分法による投資損失	706	700
その他	643	190
営業外費用合計	1,851	1,926
経常利益	9,030	13,879
特別利益		
固定資産売却益	363	546
特別利益合計	363	546
特別損失		
固定資産処分損	42	40
特別損失合計	42	40
税金等調整前四半期純利益	9,351	14,385
法人税、住民税及び事業税	1,373	1,993
法人税等調整額	1,885	855
法人税等合計	3,259	2,848
少数株主損益調整前四半期純利益	6,092	11,536
少数株主利益	49	196
四半期純利益	6,043	11,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,092	11,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,297	3,501
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	7,273	3,127
退職給付に係る調整額	102	292
持分法適用会社に対する持分相当額	0	36
その他の包括利益合計	10,463	698
四半期包括利益	16,555	12,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,382	12,005
少数株主に係る四半期包括利益	173	229

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,598百万円増加、退職給付に係る負債が717百万円減少、利益剰余金が2,964百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	4,565 百万円	6,019 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,265	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,918	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,426	41,139	13,902	68,468	-	68,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	72	-	75	75	-
計	13,430	41,211	13,902	68,543	75	68,468
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	366	8,325	599	8,558	13	8,572

(注)セグメント利益又は損失()の調整額13百万円は、セグメント間取引の調整であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,668	52,110	16,427	82,206	-	82,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	18	-	27	27	-
計	13,677	52,128	16,427	82,233	27	82,206
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	631	14,015	1,327	14,710	10	14,720

(注)セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.51円	34.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,043	11,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,043	11,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	326,556	326,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.47円	34.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	548	583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

日本碍子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。